銚 財 第 ７ ９ 号
令和８年９月２９日

各 課 等 の 長

市　　長

令和９年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、次のとおり通知する。

１　令和９年度の財政収支見通し

全国的には景気が回復基調にあることや雇用・所得環境の改善などにより、税収の増加が見込まれています。また、総務省は令和９年度の概算要求にあたり、地方財政における一般財源の総額について、令和８年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしています。

銚子市の令和９年度の財政収支見通しは、歳入面では、歳入の根幹となる市税が、個人所得は増加しているものの、納税義務者数の減少などから市民税の伸びが期待できず、また、固定資産税も令和９年１月の評価替えによる減収が見込まれます。

普通交付税においても、令和７年国勢調査人口の反映による減少は避けられず、令和９年度の一般財源は令和８年度を下回る額となる見込みです。

歳出面では、物価高騰などの影響による人件費や物件費などの増加が、引き続き大きな負担となります。高齢化の進展に伴う介護保険や後期高齢者医療などの社会保障関係経費の増加も見込まれます。

令和７年度は、財政調整基金の取崩しを行うことなく決算を締めることができ、基金残高が決算剰余金積立後で約３２億円となりました。しかし、令和８年度は９月補正予算の段階で約９億４千万円の財政調整基金の取崩しを見込んでおり、職員の給与改定など、今後の補正予算の状況によっては更なる取崩しも見込まなくてはなりません。このまま一般財源の不足が続くことになれば、再び財政調整基金が減少する非常に厳しい財政状況となります。

２　予算編成の基本的な考え方

厳しい財政状況の中でも市が抱える課題を解決するためには、真に必要な事業を見定め、実施していかなければなりません。

令和８年度に実施した行政経営評価や補助金現況調書などを活用し、既存事業の課題・効果を分析・検証し、抜本的な事業の見直しを進めます。

事業の取捨選択を行い、既存事業の優先順位を定め、優先度の高い施策や新しく取り組むべき事業をまず決定し、これを実現するために優先度の低い既存事業を廃止する「ビルド＆スクラップ」を実践します。

これらを踏まえ、以下の基本的な方針に基づき、令和９年度予算を編成します。

⑴　総合計画・総合戦略と人口減少対策の着実な推進

現総合計画は、限りある行政資源だけでまちづくりを考えるのではなく、市民・地域団体・企業などが持つ様々な「ちから」を掘り起こし、結びつけ、まちづくりを推進していくことを掲げています。「わたしたちのまちづくり」を基本として、急激な人口減少を抑制し、人口規模が縮小しても活力を失わず、ウェルビーイング（幸福度）を高める地域社会をつくるための取組を進めています。

令和７年度からスタートした「第３期銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略」についても、「しごと」「ひと」「まち」の循環・つながりを意識しながら、各施策のＰＤＣＡサイクルを実施し、人口減少対策を進めています。

令和８年度は、「５つの無償化」「５つの支援」として、引き続き子育て支援施策を推し進めているほか、銚子市に住民票を移した新入学生（大学院・大学・高校）に対し奨励金を支給し、千葉科学大学の学生数確保や若い世代の移住を促進しています。

今後は、財政負担の軽減、行政サービスの向上、地域の活性化、若い世代が安心して働けるまちづくりを目指し、公民連携や民間活力の導入の取組を加速します。

具体的には、未利用の市有資産や公園・緑地を活用し、民間の資金・ノウハウを積極的に活用するＰＰＰ／ＰＦＩの取組を推進します。併せて、企業誘致や既存企業の再投資を促進し、雇用機会の増加や市民所得の向上を図ります。

⑵　行財政改革の推進と歳入の確保

令和６年３月に策定した「銚子市行財政改革指針」は、『深刻な財政状況に二度と陥らない』『課題解決に向け、未来への投資を進める』、この両立を図るため、今後の市の行財政改革の方向性を示したものです。

令和７年３月には、指針に掲げた目標を実現するため、「銚子市行財政改革行動計画」を策定し、毎年度の進捗確認・検証を通じて具体的な取組を着実に推進しています。

令和８年度は、行政経営評価や補助金現況調書などを活用した事業効果の検証と支出の適正化を図るとともに、行動計画に掲げた各取組について実態把握と見直しを継続してきました。現在の取組を更に深化させ、歳入の確保と歳出の削減を両輪として、収入に見合った歳出構造への転換を着実に進めます。

歳入の確保策では、市税をはじめとする市債権の適正管理、使用料の適正な受益者負担、国・県補助金の獲得、有利な財政措置のある地方債の活用を進めます。

令和８年度は、庁内横断のプロジェクトチーム「稼ぐ。プロジェクト」として、プロジェクトを実行するための「５つのワーキンググループ」（ふるさと納税WG、企業版ふるさと納税WG、遺贈寄付WG、ネーミングライツWG、公金運用WG）を設置しました。各分野の専門性と連携の強化により、戦略的な歳入確保に努めます。

特に、ふるさと納税については、魅力ある返礼品の開発やプロモーション戦略を強化するとともに、寄附金を政策課題の解決に生かす効果的な活用を進めます。

ＰＰＰ／ＰＦＩや企業誘致などの取組を推進し、民間投資を呼び込み、中長期的な安定財源の確保を図ります。

⑶　未来を切り拓く取組

人口減少・少子化対策、地域経済の活性化、防災・国土強靭化対策、ＤＸの推進、ゼロカーボンの実現、公共サービスの維持・充実化など、銚子市の行政課題は山積しています。

このため、以下の取組を進めます。

「第３期銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略」の実現を目指し、南海岸エリアや銚子駅周辺エリアなどにおいて、ＰＰＰ／ＰＦＩ事業の推進、海業の推進、再生エネルギー産業の振興、銚子駅前の活性化、市営住宅団地の再生、高田川流域の文化財の保全・活用などの公民連携プロジェクトを進めます。

併せて、企業誘致や既存企業の再投資を促進し、地域の活性化と雇用の創出を図ります。

「第３期銚子市子ども・子育て支援事業計画」に掲げる７つの基本施策を着実に進め、子ども・子育て支援の充実を図ります。

「銚子市国土強靭化地域計画」に基づき、頻発化・激甚化する自然災害においても

行政機能の不全に陥ることがないよう、老朽化した公共施設の更新・修繕や道路、河川、漁港、港湾などのインフラ整備を進めるとともに、防災訓練やハザードマップの更新・周知、個別避難計画の作成などを進め、ハード・ソフトの両面から防災・減災に取り組みます。

「銚子市ＤＸ推進計画」に基づき、生成ＡＩなどのデジタル技術を推進し、業務の効率化や市民サービスの向上を図ります。

「銚子市ゼロカーボンビジョン」に基づき、２０５０年のゼロカーボン実現に向けて、公共施設への太陽光発電の導入や照明のＬＥＤ化、公用車の電動化などＧＸ（グリーントランスフォーメーション）の取組を進めます。また、令和８年２月に環境省で選定された脱炭素先行地域づくり事業を着実に推進します。

「銚子市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の総量縮減の取組を進めます。公共施設の再編整備を進めるにあたり、国の補助金・交付金、交付税措置のある有利な起債を活用するとともに、ふるさと納税で積み立てた基金を有効活用します。

公共施設総量を縮減することにより、将来にわたる施設の維持管理コストを削減します。

「銚子市立地適正化計画」に基づき、コンパクトなまちづくりを推進し、持続可能な都市づくりを進めます。

以上の取組を行政、市民、企業、地域団体、大学などが力を合わせて進め、公民連携の体制を一層強化します。

なお、具体的な予算要求に関する事項については、財政課から別途通知します。